

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	庁舎窓口改修事業							事業コード	810442						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどこい力加減で助け合うまち					政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施 策 名	1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121						
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課					所属長	吉田 和彦							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「住民が満足する窓口環境の形成」、「快適で機能的なオフィス環境の形成」を目的に、ICT(ハイブリッド窓口)を見据えた1、2階の窓口及び執務室に改修するため、改修等計画を策定する。				
対象者	職員・市民	対象者数	77,377	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		3,000		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		3,000		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		3,000		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		8										
	② 配当予算	0		3,008										
	③ 執行額	0		2,992										
	④ 執行率			99.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.35	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		2,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		5,792										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・令和4年度で改修等計画を策定し令和5年度以降で計画的な改修等を実施することにより、現在の窓口や執務室での課題解決に努めている。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・窓口や執務室での課題解決のため、業者からの提案を受け最も有効的な改修計画の策定に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・現在の窓口や執務室での課題抽出及び解決策をまとめている。 ・先行事例については、委託業者から資料等を入手している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・スペースが限られている中で、既存書類の処分やペーパーレス化の運用が課題。 ・職員の意識改革及び全庁的な業務改善が必要。 ・現庁舎のあり方について検討が必要。 ・令和5年度はまだ物価高騰など市民生活が大変な時期でもあるため、実施時期の検討が必要。		
改 善 策	・ペーパーレス化の運用促進。 ・今後の庁舎のあり方については、他市事例を参考に庁内検討を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	---	--	--	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	戸籍等事務事業										事業コード	810280			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	2 持続性のある移動手段の確保					
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保									施策コード	121			
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上五十鈴					
会計情報	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費		会計	01 一般会計	決算附属資料	104・106	頁	
計画期間	開始年度	昭和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍へ記録を行うことで、その親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。 ・住所異動の届により、住所関係の公証や教育、福祉、徴税など、権利の行使及び義務の履行を図る。 ・窓口では迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。					
対象者	戸籍:福知山市に本籍がある人 住基:福知山市に住民登録がある市民		対象者数	170,654	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	30,879		31,815		27,525		35,456					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		30,879		31,815		27,525		35,456					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		668		0					
	② 国支出金	447		447		1,114		447					
	③ 府支出金	83		83		83		83					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	30,349		31,285		25,660		34,926					
決算情報	① 流充用額	83		△ 175									
	② 配当予算	30,962		31,640									
	③ 執行額	30,668		31,365									
	④ 執行率	99.1%		99.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	10.03	/	0.85	9.38	/	1.90	/					
	② 概算人件費	82,365		79,790									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		113,033		111,155									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	戸籍住民手数料		種類	総務手数料		30,701		14	頁		
			中長期在留者住居地届出等事務			総務費国庫委託金		453				決算附属資料	24
			臨時運用許可申請手数料			総務手数料		211					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	戸籍受付数(本＋非本＋送付)	人	4178	/	5000	4231	/	5000	3652	/	5000	－
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	戸籍、住基等事務研修	回	3	/	4	3	/	4	2	/	3	－
		単位あたりコスト	10212.3		30668.0		15682.5					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	戸籍は第1号法定受託事務であるため必要な事務である。 住基は居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎となる市の固有事務と位置付けられた必要な事務である。 窓口業務については必要最低限の人数で対応している。 身分関係を記録し、管理するため、出生、死亡、婚姻届等届出の審査、受理後速やかに(身分行為の届出による記録の)戸籍記載に関わる事務を行った。 届出により、転入、転出、転居等(居住関係を証する)住民記録の異動を行った。 市民等からの請求により、身分関係を証する戸籍、住所関係を公証する住民票等の証明書の交付を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	戸籍の証明手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令にない限り定められており、標準的な金額である。 現状の人員で効率的に窓口業務等を遂行している。 住民サービスを提供するために必要な戸籍電算システム、住民システム等を管理する機器の賃借料やシステム保守料等は、コスト削減を意識しながら契約事務を行った。 窓口業務等については必要最低限の人数で効率的に遂行した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	戸籍は地方自治体の主体となる住民について身分関係を記録し、管理することにより行政施策にあたっての基盤資料となる。 また、市民社会経済活動において、戸籍の証明書等により身分を公証する基盤となる。住基は住民の居住関係を記録し管理することにより、行政施策の基礎的な資料となる。窓口での待ち時間ができる限り短縮できるように、スムーズな証明書発行、交付ができるように努める。 遠方に居住されている方や、開庁時間内に来庁できない方に対し、郵送請求(戸籍、住民票や転出証明を郵送で請求する。)で対応する事で、来庁いただくことなく証明書を交付した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	〔評価〕 戸籍電算システム及び住基システム等を利用し、業務が適切に、かつ、迅速で親切、丁寧、また、同様の住民サービスの提供が実施できている。 〔課題〕 迅速で、親切、丁寧な同様の住民サービスを提供するため、戸籍電算システム、住基システムにトラブルが発生した場合は、即時対応が可能となうようにシステムメンテナンスを実施し続ける必要がある。		
改 善 策	保守契約を結び、トラブル発生時に迅速で速やかに対応できるようシステムベンダーと体制を整え、適切かつ正確・安全なシステムの運用管理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	総合案内窓口運営事業							事業コード	820212					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	村上 五十鈴							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	100	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市役所に来庁された方の「行き先がわからない」などの不安を取り除き、スムーズに来庁目的を果たしていただけるよう、適切な案内を行う。					
対象者	市民		対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,585		3,069		22		22					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)		2,585		3,069		22		22				
予算財源内訳	① 一般財源	1,484		1,947		22		22					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,101		1,122		0		0					
	決算情報	① 流充用額	△ 94		0								
② 配当予算		2,491		3,069									
③ 執行額		1,997		2,788									
④ 執行率		80.2%		90.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15	/	0.25	0.15	/	0.25	/					
	② 概算人件費	1,825		1,825									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,822		4,613									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	案内表示広告料		種類	雑入		1,122		決算附属資料	44		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	対応者満足度	%	97	/	100	98	/	100	/	100	100
	声かけ実数	人	3182	/	3500	3838	/	3500	/	3500	3500
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	窓口対応者数	人	33950	/	36000	30709	/	36000	/	36000	36000
	単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1				
	フロアマネージャー数	人	2	/	2	2	/	2	/	2	2
		単位あたりコスト	0.0		998.5		1394.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	年間の窓口対応者数により、多くの来庁者からの求めに応じ、関係部署への案内を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・平成29年度よりフロアマネージャーを1名減員し、2名体制(臨時職員)とした。 ・開庁時間中は、常時対応が可能となるように、フロアマネージャー2名で充足できない場合は、その他の正規職員、嘱託職員が兼務して、フロアマネージャーとして従事し、業務の効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	毎年、案内をした方にアンケートを実施し、適確に案内が実施できたかどうか、また、案内の仕方について、気持ちの良いものであったかどうかを確認した。課内で閲覧し、必要性について、課内の職員が市民のニーズを把握するよう努めた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和4年度に実施したアンケートでも「市役所に総合案内があることをどう思われますか?」の項目に対し、93%の方が「あるほうがいい」と回答された。総合案内窓口での職員のあいさつや声掛け、言葉遣いや身だしなみについても、ほぼ100パーセントの方が満足しているとの回答であった。フロアマネージャーに対し、「早速に対応していただき助かりました」や「案内窓口があるので安心して来所できます」「満足のいく対応でした」等の感謝の声も寄せられた。アンケート結果を鑑みてもフロアマネージャーの必要性は高い。一方、「電話で確認して来たが窓口では違うことをいわれた。」「年寄りなので耳遠く大きな声で云ってほしい」等の意見もあり、課題も見られた。		
改 善 策	上記の課題については、来庁者の要望を傾聴し、正しい案内を心がけることと、こちらの返答が相手に聞こえているかの反応を確認し、必要に応じ声の大きさを変える等、対応していく。今後もアンケートの実施により、事業の必要性、有効性の把握に努めていくとともに、全員の方に満足いただけるように、職員間で引き続きアンケート結果にあがった課題を共有して解決策を模索していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和5年度以降、事業費が大幅に縮小されているが、これは、報酬、職員手当等、共済費が一般管理費(会計年度任用職員人件費)に組換されたことによるものであり、活動実績も増加傾向にあることから、事業そのものが縮小しているものではない。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	行政手続オンライン化事業										事業コード	810213		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどこい力加減で助け合うまち					政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保							施策コード	121				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課					所属長	藤田 正美						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	64	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	行政手続がいつでもどこでもオンラインで完了できる環境を整えることにより、移動困難者へ適切な行政サービスを提供する。 また、オンライン申請システムと本市の子育てや介護等にかかるシステムを連携し申請情報の入力を自動化することにより、職員事務の効率化を図り軽減された時間を活用し相談業務等の行政サービスを充実する。				
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		14,792		3,699		4,374						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		0		14,792		3,699		4,374					
予算財源内訳	① 一般財源	0		7,396		1,850		3,596						
	② 国支出金	0		7,396		1,849		778						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
	決算情報	① 流充用額	0		0									
② 配当予算		0		14,792										
③ 執行額		0		11,910										
④ 執行率		0.0%		80.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.55	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		4,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		16,310										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	デジタル基盤改革支援補助金		種類	総務費国庫補助金		実績金額	5,157		決算附属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	ぴったりサービス利用率	%	0	/	0	0	/	0	0.7	/	0.5	/	3	50
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	申請管理システムの構築	-	0	/	0	0	/	0	1	/	完了	/	完了	完了
		単位あたりコスト	0.0		0.0		11910.0							
	ぴったりサービス利用手続数	手続き	0	/	0	7	/	0	28	/	26	/	30	41
		単位あたりコスト	0.0		0.0		425.4							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナによる社会経済環境の変化、住民の利便性向上のため、移動が必要なく時間にとらわれず手続きができるオンライン化促進が時代の要請である。 総務省が策定した「自治体DX推進計画」において、重点取組事項の一つに「自治体の行政手続のオンライン化」が掲げられている。 びったりサービスと市基幹システムをつなぐ準備が整うことから、オンライン申請の導入による市民の利便性向上とシステム標準化時の業務のシステム化により、職員の業務効率化を図る。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	行政手続きのオンライン化を進めていくことから、市民の市役所への来庁時間の削減やペーパーレスによるコスト削減が図れる。 国が指定する機器や仕様に沿った整備を行うことで、将来的に標準化システムに対応したオンライン申請管理システムが構築できる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	行政手続きのオンライン化は国を挙げて進められていることから、オンライン化手続き数の拡充や申請手続ナビの活用を進めていく必要があり、そのために必要な庁内システムとオンライン申請との連携機能を構築した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国のびったりサービスをはじめ、オンライン申請の拡充のため、担当課へ使い方のレクチャーなど、リテラシー向上を行った。 半導体不足の影響を受け調達機器に時間がかかり、申請管理システム等の構築が令和5年3月までずれ込んだが完了。 子育てや介護等に関する26手続きのオンライン申請受付を12月末から開始することができた。		
改 善 策	マイナンバーカードを使用する申請は、びったりサービスを、その他イベント等の申請は、京都府電子申請システムの活用を推進する。 また、支払いを伴うオンライン申請等の導入に向け、新システムの試用を実施した。 びったりサービスの設定やその他オンライン申請の導入支援など、担当課を支援することにより、オンライン申請の活用を拡充していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	スマートシティふくちやま推進計画に沿って行政手続きのオンライン化を推進するとともに、対応する市役所内のDX推進のための予算を計上し、取り組みをますます推進していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)
--------	--	---	------------------------------------	---	------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	スマートフォン普及促進事業							事業コード	810214						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保								
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121						
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課				所属長	藤田 正美								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画				R5現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市では、すべての市民が「いつでもどこでも」ICT等による利便性の高い社会の中で、安心安全に暮らし続けていくことをめざして、スマートシティを推進している。その中で、行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済等を広げるためにスマートフォンの普及が欠かせないものとなっているが、高齢者におけるスマートフォンの普及率は、若年層と比較して低く、かつ使い方に不慣れな高齢者が多い傾向にあることから、高齢者におけるスマートフォンの普及率の向上を図る。					
対象者	65歳以上の市民で、新たにスマートフォンを購入する人		対象者数	4,500	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		16,353		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		16,353		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		16,353		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		16,353										
	③ 執行額	0		2,568										
	④ 執行率	0.0%		15.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.55	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		4,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		6,968										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	スマートフォン普及促進事業(地方創生臨時交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	2,523		決算附属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	補助申請者数	人	-	/	-	-	/	-	261	/	1000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	参加ショップ数	件	-	/	-	-	/	-	6	/	4
		単位あたりコスト	0.0		0.0		428.0				
		単位あたりコスト	/		9		/		/		スマートフォン普及促進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	今後、オンライン申請を拡充していくことから、申請ツールであるスマートフォンの所持率の向上を図れる	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	今後、オンライン申請を拡充していくことから、市民の市役所への来庁時間の削減やペーパーレスによるコスト削減につながる	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	行政手続きのオンライン化は国を挙げて進められていることから、オンライン化手続き数の拡充や申請手続ナビの活用を進めていく必要がある	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福知山市の高齢者人口と全国の高齢者スマートフォン普及率(2020年)から予想し、補助対象者数最大1,000人を見込んで事業を開始したが、想定ほど補助申請者がなかった。 広報ふくちやま、プレス発表をはじめ、新聞記事や自治会組回覧、支所館内放送、携帯ショップ、高齢者イベント、老人クラブ、サロンでのチラシ配布などを実施して周知に努めたが、申請者は増えなかった。 その後発表されたデータによると高齢者のスマートフォン保有率が急速に伸びていること(60代90%、70代70% 2022年モバイル社会白書)、事前相談者の中でもスマートフォンを持つべきか迷っている人やそもそも持つ気がない人もあり、ある程度周知されたうえで申請者数であることが伺えた。		
改 善 策	スマートフォン所持率は一定の割合(希望する人は持っている)に達したと判断し、今後は「行政手続きオンライン化事業」において市民の利便性を向上させるとともに、スマートフォン講習会を継続して開催してオンライン申請利用者を支援し、行政サービスの利便性と効率化を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	外出支援助成事業										事業コード	420207				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保								施策コード	121					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	小野木 正章							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	130		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市在宅高齢者外出支援助成事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自ら外出することが困難な在宅高齢者の外出を支援することにより、本人の社会参加を促進し、また、在宅介護にあたっている家族等の精神的・経済的負担軽減を図る。				
対象者	在宅高齢者	対象者数	450	単位あたりコスト	21.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	9,604		9,216		8,806		9,722						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		9,604		9,216		8,806		9,722						
予算財源内訳	① 一般財源	9,604		9,216		8,806		9,722						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 335										
	② 配当予算	9,604		8,881										
	③ 執行額	8,694		8,667										
	④ 執行率	90.5%		97.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.13	/	0.00			/				
	② 概算人件費	2,080		1,040										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,774		9,707										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	外出支援助成事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		実績金額	2,361		決算附属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	助成券使用率	%	43	/	60	42.6	/	60	45.4	/	60
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利用者数	人	376	/	450	366	/	450	363	/	450
	単位あたりコスト		21.9		23.8		23.9				
	利用者への助成券使用勧奨	回	-	/	-	11	/	-	-	/	2
		単位あたりコスト									外出支援助成事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者の運転免許返納等が進むなか、公共交通機関を利用できない要支援・要介護者を対象に、事業所との連携によりタクシー等の利用助成を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	平成27、28年度に利用者の要件を、また、令和2年度に利用方法の見直しを、令和3年度は押印省略による手続きの簡素化により、事業の適正・効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	定期的に地域別高齢化率や介護認定状況などを確認するなかでも、高齢化率や高齢者世帯は右肩あがりとなっていることから、移動が困難な方に対する移動手段の確保は有効であるとする。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	検討委員会を経て制度の見直しを行い、現在、対象は市民税非課税世帯かつ原則要支援2以上の者で、審査基準に認定調査結果を取り入れるなど、客観的な判断基準を設けている。利用金額に応じた券の使用等利用方法の見直しにより、遠距離でタクシー等の料金が高額になる方への負担軽減が図れており、また、高齢者の外出を促進し、介護予防という観点からも制度の適正化が図れている。一方で、令和2年度に利用方法の見直しを行ったところであるが、利用率が横ばいであり、改善を図る必要がある。		
改 善 策	利用率の向上を目指し、利用方法についての見直しを行う。従来の利用金額に応じた助成券の利用可能枚数制限をなくすことで、外出頻度の低い方や1回の利用金額が多くない方でも、利用できる枚数が増えることが考えられ、利用率に一定の向上が見られるのではないかと考える。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和5年度の利用枚数制限の廃止により、外出支援の利用金額が大幅に伸びた。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	盲聾学校通学支援事業										事業コード	420333				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保								施策コード	121					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	124		頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市障害児通学支援事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都府立聾学校舞鶴分校に児童が通学するためには送迎が必要であり、保護者にとっては就労が制限されるなど、過度の負担がかかる状況がある中、児童がJRを利用して通学ができるように、通学支援を行い、子育て世代の負担軽減を図る。 併せて、障害のある児童が障害の特性を踏まえた教育を受け、公共交通機関を利用した通学により社会性が習得でき、自立に向けた大きな効果を得ることを目的とする。					
対象者	聾学校舞鶴分校に通学する児童で通学支援が必要な児童		対象者数	2	単位あたりコスト	747.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (登録事業所により実施)					
委託先・実施主体等	社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会					
事業概要 (箇条書き)	京都府立聾学校舞鶴分校に通学する児童に対し通学支援事業を行う。 (福知山駅からJR西舞鶴駅までJRを使用し、学校までの間の移動の支援を行う。)					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	扶助費	1,335	通学支援に係る事業費			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,501		1,501		3,001		3,001						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,501		1,501		3,001		3,001						
予算財源内訳	① 一般財源	1,501		1,501		3,001		3,001						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,501		1,501										
	③ 執行額	1,469		1,335										
	④ 執行率	97.9%		88.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.10	0.02	/	0.00			/				
	② 概算人件費	410		160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,879		1,495										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用者数	人	1	/	2	1	/	1	2	/	2
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	通学支援事業登録事業所数	箇所	1	/	1	1	/	1	1	/	1
	単位あたりコスト		1098.0		1469.0		1335.0				
	単位あたりコスト		/		13		/		/		盲聾学校通学支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・京都府立聾学校舞鶴分校での専門的な学習を受けるためには、送迎が必要であり、保護者の負担を軽減するために実施している。 ・幼児期や低学年から児童の障害特性を踏まえた教育を受けることが重要であるが、京都府立聾学校舞鶴分校では、送迎を実施していない。公共交通機関を利用した通学により社会性や自立する力を習得する。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・類似の支援を行う「地域生活支援事業(移動支援事業)」に準じた自己負担割合を設け、実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・幼稚園児童の保護者からの利用希望により、他市状況の情報収集、支援事業所・聾学校と連携し支援体制の整理を行った上で、令和4年度より幼稚園に通学する児童も本事業の対象とした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・聴覚障害のある児童にとって、専門性の高い教育機関に通学することは、その後の社会参加にも影響を与えられられる。 ・保護者の送迎の負担を軽減し、手話によるコミュニケーションに理解のある支援員が通学支援することは、児童、保護者ともに必要な支援である。 ・登録事業所より支援員の確保が難しいとの意見がある。		
改 善 策	・保護者のニーズを把握するため、申請時に児童の状況や必要な支援の確認を行う。 ・京都府へ通学支援について要望していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人工透析患者通院助成事業										事業コード	420343				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保								施策コード	121					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	124		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市人工透析患者通院助成事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	通院による人工透析を受けている人は、治療に必要な通院回数が多く、通院に係る交通費が大きな経済的負担となっている。このため、通院による人工透析を受けている人に対し、タクシー等の料金を一部助成することで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。					
対象者	制度利用者数		対象者数	30	単位あたりコスト	119.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,781		3,159		3,052		3,480		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		2,781		3,159		3,052		3,480		
予算財源内訳	① 一般財源	2,781		3,159		3,052		3,480		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	21		0						
	② 配当予算	2,802		3,159						
	③ 執行額	2,793		2,932						
	④ 執行率	99.7%		92.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.08	/	0.00			/
	② 概算人件費	80		640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,873		3,572						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	制度利用者数	人	35	/	38	23	/	35	30	/	30	30
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	利用券発送枚数	枚	11296	/	11296	10608	/	10608	8592	/	8592	8592
		単位あたりコスト	81.1		121.4		0.3					
			/		15		/		/		人工透析患者通院助成事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	通院による人工透析を受けている人に対し、通院手段の確保と通院に係る交通費の経済的負担の軽減を図るため、タクシー等の料金を一部助成した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	通院頻度や通院先までの距離に応じ、助成券の交付枚数に制限を設け、助成した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業所からの請求時に利用者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・人工透析は通院回数が頻回であり、通院に係る交通費の負担が大きいため、交通費の助成を行うことで対象者の経済的負担軽減につながっている。 ・手帳交付時に、人工透析患者全員に制度周知ができており、必要な人への制度利用につながっている。		
改 善 策	今後も継続して助成を行うことで、通院手段の確保と通院に係る交通費の経済的負担の軽減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害者サービス事業所通所交通費助成事業										事業コード	420366				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保								施策コード	121					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	126		頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況		継続中			
根拠法令等	福知山市障害者サービス事業所通所交通費助成金支給要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人が自立に必要な訓練を受けるため、障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所に通所するために要した交通費を助成することで、本人やその家族の経済的負担を軽減するとともに、通所の促進を図る。					
対象者	公共の交通機関を利用して通所する人		対象者数	80	単位あたりコスト	61.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,750		4,750		4,750		4,751						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		4,750		4,750		4,750		4,751						
予算財源内訳	① 一般財源	4,750		4,750		4,750		4,751						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	4,750		4,750										
	③ 執行額	3,661		4,484										
	④ 執行率	77.1%		94.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.05	/	0.00			/				
	② 概算人件費	480		400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,141		4,884										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用者数	人	85	/	85	86	/	86	80	/	80
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度のべ利用回数	回	884	/	884	847	/	884	851	/	851
	単位あたりコスト		4.7		4.3		5.3				
	単位あたりコスト		/		17		/		障害者サービス事業所通所交通費助成事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減のために、自立に必要な訓練のため通所している人に対し、通所に係る交通費を支給した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・事務の効率化、及び申請者の市役所への申請提出の負担軽減のために、申請書の提出は3か月に1回、通所事業所経由として実施した。 ・他のサービスと比較して工賃の高い就労継続支援A型の通所者の交通費助成のみ助成率を1/2に、他のサービス利用者の助成率は2/3とし、コスト削減の工夫をしている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・申請書提出時に、利用者データを作成、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減になっており、有効な事業である。 通所に係る交通費を負担することにより、継続的に生活介護、自立訓練、就労継続、就労移行を利用し自立と社会参加へ繋がるため、必要な人に利用してもらえるよう周知が必要である。		
改 善 策	・必要な人に利用してもらえるように通所事業所から事業所利用者へ呼び掛けてもらうよう伝える。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害者安心おでかけサポート事業										事業コード	420368				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保								施策コード	121					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	126		頁
計画期間	開始年度	平成7年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市障害者安心おでかけサポート事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	在宅の重度障害のある人に対し、移動に要するタクシー等の料金の助成を行うことにより、社会参加の促進を図り、在宅の重度障害のある人やその家族の精神的・経済的負担の軽減を図る。					
対象者	在宅の重度障害のある人		対象者数	1,600	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,964		4,256		10,893		8,830					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		3,964		4,256		10,893		8,830					
予算財源内訳	① 一般財源	3,964		4,256		10,893		8,830					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 272									
	② 配当予算	3,964		3,984									
	③ 執行額	3,520		3,393									
	④ 執行率	88.8%		85.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.06	/	0.00			/			
	② 概算人件費	1,040		480									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,560		3,873									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	障害者安心おでかけサポート事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		830		決算附属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	助成券使用率	%	48.9	/	60	46	/	60	47.5	/	60
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用者数	人	605	/	605	615	/	615	595	/	595
		単位あたりコスト	6.0		5.7		5.7				
			/		19		/		障害者安心おでかけサポート事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・在宅の重度障害のある人の社会参加促進を図り、本人やその家族の精神的・経済的負担の軽減を図るために、移動に要するタクシー等の料金を助成した。 ・障害者手帳交付時に制度案内を行い、必要な方は申請していただいている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・在宅高齢者外出支援事業とは、制度内容を共有している。又、両事業を併用することがないよう連絡を取りながら実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業所からの請求時に利用者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・在宅の重度障害のある人の、外出時の経済的負担を軽減する事業で、対象者にとっては必要性が高い。		
改 善 策	・助成券の申請、給付時に、必要な場面での活用を促す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	乗合タクシー導入モデル事業										事業コード	120107				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保								施策コード	121					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	86		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通利便増進実施計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	道路運送法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	交通空白地、交通不便地等において、地域が主体となる新たな交通モデルとして、乗合タクシーの導入実証実験を実施し、持続可能な生活移動手段の確立を目指す。				
対象者	デマンド型乗合タクシー利用者	対象者数	50	単位あたりコスト	41.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	691		1,952		651		399				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		691		1,952		651		399				
予算財源内訳	① 一般財源	691		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		975		325		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		977		326		399				
決算情報	① 流充用額	△ 132		△ 666								
	② 配当予算	559		1,286								
	③ 執行額	139		80								
	④ 執行率	24.9%		6.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,000		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,139		2,080								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	乗合タクシー導入モデル事業基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	30		42	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	乗合タクシーの本格運行数	件	0	/	0	0	/	1	/	1	1
		件									
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	1便当たり乗車人数	人	1.1	/	1.5	1.2	/	1.2	/	1.2	1.5
	単位あたりコスト		302.7		115.8		36.4				
	単位あたりコスト				21				乗合タクシー導入モデル事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	実証実験開始前に、実施地域において実施したアンケート調査及び利用者ヒアリングの内容に基づき、地域の移動実態・需要に応じた運行内容とした。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	乗合タクシーの運行にあたっては、年間の乗合率(利用者数/稼働便数)1.2以上、収支率(収入/経費)30%以上の基準を設定し、基準に満たない場合は、事業継続を行わないこととしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	運行継続基準の設定にあたっては、福知山市地域公共交通計画及び関連計画や、先行して本市で実施した実証実験での実績に基づき、収支率、乗合率を設定した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	地域の移動需要の把握及び実情に応じた運行日の設定など地域での調整等に日時を要したため、運行開始が12月となり、執行率が低調となった。 乗合タクシーは、タクシー事業者に運行を委託することにより、既存公共交通事業者との競合を防ぎ、高い水準の安全性や品質の移送サービスが提供でき、交通不便地における生活移動手段の確保を図ることができる。 乗合輸送となるが、バスに比べ、少数の需要に対しても効率的に対応でき、また、ドアツードアサービスにより近いものとなるため、高齢化が進行する状況においても有効性が高いと考えられる。 交通不便地等は、過疎高齢化等の理由により、移動需要がそもそも少ない場合が多く、乗合をいかに確保していくかが課題となる。		
改 善 策	導入前の需要調査において、正確な実数を把握し、過剰な設定便数とならないよう計画を立てたうえで、地域組織が中心となってニーズをまとめ、乗合のコーディネートを行い、乗合率を確保していく必要がある。 また、4半期程度の間隔で、運行実績の検証や利用者ヒアリングを行い、移動需要や利用者の実態に即した運行内容を提案していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	利用者ヒアリング等の内容に基づき、運行経路(乗降場所)を追加した。また、利用者のニーズに応じて運行日を変更(追加)することも可能となった。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	有償運送運行事業										事業コード	120108				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施策名	1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保								施策コード	121					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	足立 譲治							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	86		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通利便増進実施計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	道路運送法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自家用有償旅客運送(福祉有償運送及び交通空白地有償運送)の適正な運行を審査し、事業実施団体の運営を支援することにより、タクシー等の公共交通機関が不在である地域又は介助が必要等の理由により十分な輸送サービスが確保されない市民の生活移動手段の確保を図る。					
対象者	自家用有償運送利用者数		対象者数	20,047	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	8,002		11,607		6,350		7,544						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		8,002		11,607		6,350		7,544						
予算財源内訳	① 一般財源	1,645		2,616		0		0						
	② 国支出金	3,037		2,283		0		2,874						
	③ 府支出金	282		480		0		1,661						
	④ 地方債	0		3,700		0		0						
	⑤ その他特財	3,038		2,528		6,350		3,009						
決算情報	① 流充用額	0		△ 144										
	② 配当予算	8,002		11,463										
	③ 執行額	6,977		11,329										
	④ 執行率	87.2%		98.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45	/	0.00	0.45	/	0.00	/						
	② 概算人件費	3,600		3,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,577		14,929										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	有償運送運行事業(地方創生推進交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	2,185		決算附属資料	16		頁
			有償運送運行事業(きょうと地域連携交付金)			総務費府補助金			273			26		
			有償運送運行事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)			基金繰入金			2,104			40		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	福祉有償運送利用者数	人	18353	／ 30000	19021	／ 30000	19841	／ 20000	／ 25000	30000	
	交通空白地有償運送利用者数	人	1463	／ 3000	2125	／ 3000	2785	／ 3000	／ 3000	3000	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	補助対象事業者数(福祉)	団体	4	／ 8	4	／ 8	4	／ 8	／ 8	8	
	単位あたりコスト		753.0		872.1		2832.3				
	制度利用団体数(空白地)	団体	2	／ 2	2 ³	／ 4	3	／ 4	／ 4	4	有償運送運行事業
	単位あたりコスト		1506.0		2325.7		3776.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新規運行開始や運行内容の変更に際して有償運送運営協議会を開催し、行政、交通事業者、地域住民の意見を聴き、その必要性・妥当性について協議を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助金の支出にあたっては、領収書等の関係書類を精査し、適正な補助金額を算定した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	利用実績の測定にあたっては、各団体から提出された関係書類を精査し、正確な実数を把握することに努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	障害等の理由によりバス・タクシーによる移送が困難な方を対象にした福祉有償運送では、8団体で総計19,602回19,841人の輸送を行っている。タクシー等の公共交通が不在地域の交通空白地有償運送では、3団体合計2,609回3,030人の輸送を行っており、バス・タクシー等の輸送によることができない場合の重要な移動手段として定着しつつある。 自家用有償運送の対価は、道路運送法により営利性が認められない範囲と定められているため、実施団体においては運営の経済的な面で脆弱性を有することが多い。特に近年の燃料価格の急騰や、新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢の影響を受けやすい。また、対価が営利性がなく安価であるがゆえに、既存公共交通事業者との競争が生じないよう、法に基づいた運行の範囲を遵守していく必要がある。		
改 善 策	有償運送実施団体に対し、補助金交付等の支援を継続しつつ、社会情勢の急変等の場合においては、国・府の状況を見ながら、緊急支援を行う。 運行開始や届出内容の変更にあたって開催する運営協議会では、関係者による適正な審査・協議を確実に実施し、適切な運行内容・安全体制の確保を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	有償運送の実施に必要な法定講習(運転管理者、運転者)の受講支援を行うことで、安全の確保及び継続した実施体制の維持を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---